

(退職・休職等された方について普通徴収に切り替える場合)

【記入例 4】

1月1日から4月30日までの間に退職される方の残りの税額は必ず一括徴収してください。

1月1日から4月30日までの間に、退職等により給与の支払いを受けなくなった場合には、本人からの申出がなくても必ず一括徴収してください。

給与支払報告書 特別徴収に係る給与所得者異動届出書		年度 1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度	
令和 年 月 日提出		所在地 〒838-0298 朝倉郡筑前町篠隈373番地	
フリガナ 朝倉 次郎		特別徴収義務者 指定番号 0123456789	
氏名又は名称 筑前建設(株)		宛名番号	
個人番号 又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		所属 総務課 給与係	
1月1日現在の住所 朝倉郡筑前町新町421番地5		氏名 筑前 花子	
異動後の住所 同上		電話 0946-42-1234	
フリガナ アサクラ ジロウ		内線 (111)	
氏名 朝倉 次郎		異動の事由	
生年月日 平成 元 年 1 月 1 日		異動の事由	
個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2		異動の事由	
受給者番号		異動の事由	
1月1日現在の住所 朝倉郡筑前町新町421番地5		異動の事由	
異動後の住所 同上		異動の事由	
特別徴収税額 (年税額) 50,000 円		異動の事由	
(イ) 徴収済額 37,700 円		異動の事由	
(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ) 12,300 円		異動の事由	
異動年月日 4 年 1 月 28 日		異動の事由	
異動の事由 1. 退職 2. 転勤 3. 休職・長欠 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他		異動の事由	
異動後の未徴収税額の徴収方法 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)		異動の事由	
1. 特別徴収継続の場合		※裏面の記載要領をご参照ください。	
特別徴収義務者 指定番号 〒		新しい勤務先へは、月割額 円を 月分 (翌月10日納入期限) から 徴収し、納入するよう連絡済みです。	
所在地 〒		所属 氏名 連絡 電話 内線 ()	
フリガナ		受給者番号	
氏名又は名称		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	
2. 一括徴収の場合		1. 必要 2. 不要	
1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため		左記の一括徴収した税額は、 月分 (翌月10日納入期限) で 納入します。	
2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため		徴収予定月日 徴収予定額 (上記(ウ)と同額) 円	
3. 普通徴収の場合		※市町村記入欄	
1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため		処理日: / 事業所発送日: / 普徴分発送日: /	
2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額 (ウ) 以下であるため		納付書 (要・不要) 納付書・口振	
3. 死亡による退職であるため		処理日: / 事業所発送日: / 普徴分発送日: /	
		納付書 (要・不要) 納付書・口振	
		受付印	

第十八号様式 (用紙日本産業規格A4) (第十条関係)

該当する番号に○を記入してください。

異動した人の特別徴収税額を6月分から何月分まで、いくら徴収したかを記入してください。

(ア)の欄の金額から(イ)の欄の金額を差し引いた金額を記入してください。

「3」と記入してください。

該当する番号を記入してください。
なお、「7. その他」を選択した場合は、必ず、事由・理由欄に記入してください。
特別徴収をしたくないがために普通徴収へ変更することは認められません。

給与支払者で管理している任意の番号があれば記入してください。

特別徴収税額通知書と同じ住所を必ず記入してください。

本人に確認のうえ記入してください。
なお、1月1日現在の住所と同じ場合は「同上」、住所がわからない場合は「不明」と記入してください。

特別徴収税額通知書の「特別徴収税額」欄の金額を記入してください。
なお、年度中途において税額変更通知書を受けた方については、その通知書の変更後の「特別徴収税額」欄の金額を記入してください。

該当する番号を記入してください。